

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社の合計4社で構成しております。

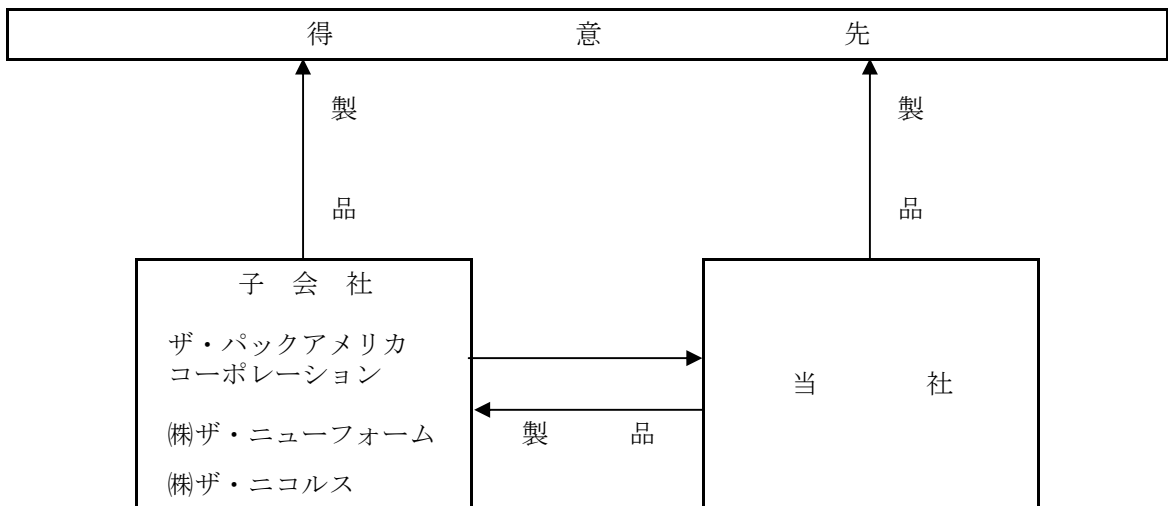
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱、値札、カレンダーなどの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、宣伝、広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス (株)ザ・ニューフォーム ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。

また、販売先は米国とカナダを主とし、一部日本となっております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、これまでの「チャレンジ運動」を発展させた「PQC運動」を本年から導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

(4) コーポレートガバナンスについて

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来型の取締役、監査役制度を採用しており、これによりコーポレートガバナンスを充実させてまいります。法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、全役員による役員会、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し、状況に応じた迅速な意志決定と全社への浸透を図り、機動的な業務遂行を行っております。

監査役会は定期的で開催しており、監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒヤリング等を行い、監査人および監査室と連携して、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は取締役会をはじめ事業部会など主要な会議に出席しております。

株主、投資家に対するタイムリーディスクロージャーに努め、IR活動につきましても活発に行っており、本年度からは四半期業績を公開し株主の皆様への情報開示を強化いたしました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当上半期のおが国経済は、イラク戦争、SARS問題等の影響を受けながらも、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが僅かながら見られたものの、景気はほぼ横這いのまま推移し、依然として厳しい状況が続きました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは「緻密な計画 更なる躍進」のスローガンのもと、本年6月2日には東証、大証の市場第一部に指定替えになり、より業績の安定成長を目指し役員、社員一同、心を新たに改革に邁進いたしました。

営業面では首都圏での販売拡大を主眼に人員を拡充し、管理面では社内体制強化のための諸費用の圧縮やコスト削減に努めてまいりました。

しかしながら市場環境悪化の影響は避けられず販売面での苦戦を強いられましたが、金融費用の削減や財務体質の強化は更に進み人件費、諸経費の低減等コスト体質の強化も図れて収益体質が向上いたしました。

子会社は前記のとおり3社となっておりますが、いずれも業績は低調に推移いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は321億30百万円（前期比0.7%減少）となり、連結経常利益は14億46百万円（前期比8.4%増加）となり、連結中間純利益は7億46百万円（前期比3.2%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙加工品事業

当社グループ売上高の55.6%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.1%）は、高級品が比較的好調に推移いたしました。普及品は紙袋からポリ袋へ商品転換したこと、また価格ダウンにより、紙袋全体では中間連結売上高は93億44百万円（前期比3.4%減少）となりました。

紙器・洋服箱（同上構成比14.5%）は、衣料品や食品全般のギフトおよび土産用パッケージとして、新商品「GS-BOX」を投入するなど、デザイン力・企画力を駆使して市場の開拓に努めましたが、販売価格の低下が響き中間連結売上高は46億58百万円（前期比1.9%減少）となりました。

また、段ボール・段ボール箱（同上構成比10.3%）は「段ボールパレット」がその強度面や取り扱い便宜性などに相次ぐ改良を加えて新規需要分野への採用が拡がりましたが、シート、ケースの販売が低調で、中間連結売上高は33億23百万円（前期比1.6%減少）となりました。

これらに値札、カレンダーを加えたこの部門の中間連結売上高は178億61百万円（前期比2.7%減少）となりました。

化成品事業

当社グループ売上高の25.0%を占めるこの部門は、サニタリー商品袋がユーザーの生産海外移転が進む中、一部大口ユーザーの回復、紙袋からポリ袋への商品転換による増加もあり、この部門の中間連結売上高は80億44百万円（前期比1.3%増加）となりました。

その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の19.4%を占めるこの部門は、PASシステムに係わるギフト品、用度品が順調でしたが、繊維品は販売価格低下の影響を受け減少しました。その結果、この部門の中間連結売上高は62億25百万円（前期比3.0%増加）となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間当期純利益13億26百万円と仕入債務45億51百万円の減少、および法人税等の支払額8億91百万円、売上債権49億6百万円の減少を主な要因として、16億64百万円の増加となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新・合理化設備等による固定資産取得91百万円の支出と、資金の貸付支出を純額で1億66百万円、投資有価証券の取得20百万円の支出を主な理由として、2億92百万円の減少となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億27百万円に加え、借入金を純額で8億円返済したことにより10億28百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億42百万円増加し、27億55百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 中間	平成13年 期末	平成14年 中間	平成14年 期末	平成15年 中間
株主資本比率(%)	32.8	32.7	35.9	34.9	40.4
時価ベースの株主資本比率(%)	46.0	44.9	40.8	31.8	62.0
債務償還年数(年)	0.7	0.9	1.1	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.6	47.1	51.7	58.9	79.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

下期におきましても、国内景気は急速な回復は見込めず、為替、株式相場の不透明さ、また雇用・所得不安等で経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは役員、社員総力を結集してお客様に一層ご満足いただける商品とサービスの提供に努め、また与信管理にも十分に配慮し、品質向上とコスト削減に注力し財務体質の更なる強化を進め、中長期的な経営方針を着実に実行し業績の向上に努める所存でございます。

(平成15年12月期業績見通し)

< 連 結 >	売上高	704 億円	(前期比 0.9%増加)
	経常利益	37 億 50百万円	(前期比 4.0%増加)
	当期純利益	19 億円	(前期比 3.2%増加)
< 単 独 >	売上高	678 億円	(前期比 0.9%増加)
	経常利益	35 億円	(前期比 3.0%増加)
	当期純利益	17 億 50百万円	(前期比 4.7%増加)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		増 減	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(21,819)	59.1	(23,165)	59.8	(△ 1,346)	(26,252)	63.4
現金及び預金	2,800		2,439		360	2,458	
受取手形及び売掛金	14,974		16,507		△ 1,533	19,892	
たな卸資産	3,865		3,945		△ 80	3,786	
繰延税金資産	162		165		△ 2	193	
その他	136		259		△ 123	77	
貸倒引当金	△ 119		△ 152		33	△ 156	
固定資産	(15,074)	40.9	(15,593)	40.2	(△ 518)	(15,153)	36.6
有形固定資産	(12,145)	32.9	(12,979)	33.5	(△ 834)	(12,521)	30.2
建物及び構築物	4,016		4,393		△ 377	4,162	
機械装置及び運搬具	2,579		2,978		△ 398	2,811	
工具器具備品	160		196		△ 36	152	
土地	5,386		5,409		△ 23	5,388	
建設仮勘定	2		1		1	5	
無形固定資産	(113)	0.3	(107)	0.3	(6)	(106)	0.3
投資その他の資産	(2,815)	7.7	(2,505)	6.4	(309)	(2,525)	6.1
投資有価証券	1,578		1,806		△ 228	1,527	
繰延税金資産	260		73		186	177	
その他	1,204		1,160		43	1,079	
貸倒引当金	△ 227		△ 534		307	△ 259	
資産の部合計	36,893	100.0	38,758	100.0	△ 1,864	41,405	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度	
			(平成15年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)			(平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負債の部)		%		%					%
流動負債	(19,861)	53.8	(22,428)	57.9	(△ 2,566)	(24,682)	59.6		
支払手形及び買掛金	15,404		16,833		△ 1,428	19,956			
短期借入金	2,017		3,079		△ 1,062	2,591			
未払法人税等	679		510		168	931			
賞与引当金	158		168		△ 10	165			
その他	1,602		1,836		△ 234	1,036			
固定負債	(2,135)	5.8	(2,431)	6.2	(△ 295)	(2,286)	5.5		
長期借入金	119		560		△ 440	360			
退職給付引当金	1,760		1,600		159	1,639			
役員退職慰労引当金	253		269		△ 15	285			
その他	2		1		0	1			
負債の部合計	21,997	59.6	24,859	64.1	△ 2,862	26,968	65.1		
(少数株主持分)									
少数株主持分	(-)	-	(3)	0.0	(△ 3)	(-)	-		
(資本の部)									
資本金	2,200	6.0	2,200	5.7	-	2,200	5.3		
資本剰余金	2,290	6.2	2,290	5.9	-	2,290	5.5		
利益剰余金	11,236	30.5	9,792	25.3	1,443	10,771	26.0		
その他有価証券評価差額金	256	0.7	349	0.9	△ 93	233	0.6		
為替換算調整勘定	△ 93	△ 0.3	△ 24	△ 0.1	△ 68	△ 65	△ 0.1		
計	15,888	43.1	14,606	37.7	1,281	15,429	37.3		
自己株式	△ 992	△ 2.7	△ 711	△ 1.8	△ 281	△ 992	△ 2.4		
資本の部合計	14,896	40.4	13,895	35.9	1,000	14,437	34.9		
負債、少数株主持分及び資本の部合計	36,893	100.0	38,758	100.0	△ 1,864	41,405	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
			〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕		〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部	営業損益	売上高	32,130	100.0	32,346	100.0	69,789	100.0
		売上原価	(24,720)	76.9	(24,903)	77.0	(53,825)	77.1
		売上総利益	(7,410)	23.1	(7,442)	23.0	(15,963)	22.9
		販売費・一般管理費	(6,005)	18.7	(6,182)	19.1	(12,465)	17.9
		営業利益	(1,405)	4.4	(1,259)	3.9	(3,497)	5.0
	営業外損益	営業外収益	(77)	0.2	(116)	0.3	(189)	0.3
		受取利息・配当金	36		28		41	
		その他の	41		88		148	
		営業外費用	(36)	0.1	(41)	0.1	(79)	0.1
		支払利息 その他	20 16		32 8		55 24	
経常利益		1,446	4.5	1,334	4.1	3,607	5.2	
特別損益の部	特別利益	(36)	0.1	(110)	0.4	(169)	0.2	
	貸倒引当金戻入益	35		—		—		
	固定資産売却益	0		3		9		
	投資有価証券売却益	—		107		160		
	特別損失	(156)	0.5	(192)	0.6	(521)	0.7	
	固定資産売却損	—		0		37		
	固定資産除却損	13		32		77		
	投資有価証券売却損	—		0		0		
	投資有価証券評価損	—		13		112		
	退職給付会計基準 変更時差異償却	142		142		285		
	会員権等評価損 会員権等売却損	— —		3 —		8 0		
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,326	4.1	1,252	3.9	3,254	4.7		
法人税、住民税及び事業税	638	2.0	501	1.6	1,433	2.1		
法人税等調整額	△ 59	△ 0.2	27	0.1	△ 20	△ 0.0		
少数株主損益	—	—	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0		
中間(当期)純利益	746	2.3	723	2.2	1,841	2.6		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	(平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)		(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		2,290	2,290	—	2,290
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,290	2,290	—	2,290
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高	(10,771)	(9,331)	(1,440)	(9,331)
利益剰余金増加高	(746)	(723)	(23)	(1,841)
中間(当期)純利益		746	723	23	1,841
利益剰余金減少高	(281)	(262)	(19)	(401)
配 当 金		227	203	24	342
取締役賞与金		49	56	△6	56
監査役賞与金		4	2	1	2
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,236	9,792	1,443	10,771

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	(平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,326	1,252	3,254
2. 減価償却費		424	476	958
3. 貸倒引当金の減少額		△ 67	33	△ 239
4. 賞与引当金の減少額		△ 6	△ 17	△ 20
5. 返品引当金の減少額		—	△ 3	—
6. 退職給付引当金の増加額		121	0	39
7. 役員退職慰労引当金の減少額		△ 32	△ 207	△ 191
8. 受取利息及び受取配当金		△ 36	△ 28	△ 41
9. 支払利息		20	32	55
10. 固定資産売却益		△ 0	△ 3	△ 12
11. 固定資産売却損		—	0	37
12. 固定資産除却損		13	27	77
13. 投資有価証券売却益		—	△ 107	△ 160
14. 投資有価証券売却損		—	0	0
15. 投資有価証券評価損		—	13	112
16. 売上債権の減少額		4,906	3,858	458
17. 棚卸資産の増加額		△ 74	23	175
18. その他短期債権の増加額		△ 66	△ 161	5
19. その他長期債権の減少額		36	△ 45	260
20. 仕入債務の減少額		△ 4,551	△ 3,142	△ 13
21. その他短期債務の増加額		584	541	△ 104
22. その他長期債務の増加額		0	0	0
23. 役員賞与の支払額		△ 54	△ 59	△ 59
24. その他		0	—	△ 4
小 計		2,542	2,485	4,590
25. 利息及び配当金の受取額		35	28	41
26. 利息の支払額		△ 21	△ 32	△ 55
27. 法人税等の支払額		△ 891	△ 827	△ 1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,664	1,653	3,239
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 20	△ 239	—
2. 定期預金の払戻による収入		20	350	330
3. 資金の貸付による支出		△ 230	△ 112	△ 397
4. 資金の回収による収入		64	29	97
5. 有形固定資産の取得による支出		△ 76	△ 465	△ 757
6. 有形固定資産の売却による収入		0	20	54
7. 無形固定資産の取得による支出		△ 15	△ 9	△ 16
8. 投資有価証券の取得による支出		△ 20	△ 43	△ 87
9. 投資有価証券の売却による収入		—	129	206
10. その他		△ 14	47	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 292	△ 291	△ 561
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金減少額		△ 530	△ 519	△ 469
2. 長期借入金の返済による支出		△ 270	△ 281	△ 985
3. 親会社による配当金の支払額		△ 227	△ 203	△ 342
4. 自己株式売買による収支		△ 0	△ 708	△ 989
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,028	△ 1,713	△ 2,785
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	6	0
V. 現金及び現金同等物の増加額		342	△ 344	△ 106
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,413	2,519	2,519
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,755	2,175	2,413

I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社3社は全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、ザ・パックアメリカコーポレーションの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては4月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 其他有価証券
 時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産 ----- 主として総平均法による低価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
 - ① 親会社及び国内連結子会社 --- 定 率 法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 在外連結子会社 ----- 定 額 法
 無形固定資産 ----- 定 額 法
 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 賞与引当金は、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
 主として税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(追加情報)

1. 1株当たり情報

当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この適用による影響はありません。

2. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。

この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6百万円増加しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は15百万円増加しております。

II. 中間連結貸借対照表の注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,360 百万円	20,090 百万円	20,094 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、(中間)連結会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	－ 百万円	360 百万円	387 百万円
支 払 手 形	－ 百万円	309 百万円	1,030 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
(工場財団)			
担保に供している資産			
建 物	2,348 百万円	2,547 百万円	2,433 百万円
構 築 物	51 百万円	59 百万円	20 百万円
機 械 装 置	45 百万円	123 百万円	45 百万円
工 具 器 具 備 品	1 百万円	3 百万円	1 百万円
土 地	443 百万円	443 百万円	443 百万円
工場財団計	2,891 百万円	3,177 百万円	2,945 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	220 百万円	315 百万円	235 百万円
長 期 借 入 金	70 百万円	240 百万円	180 百万円
計	290 百万円	555 百万円	415 百万円
(その他)			
建 物	－ 百万円	38 百万円	－ 百万円
構 築 物	－ 百万円	0 百万円	－ 百万円
土 地	93 百万円	99 百万円	93 百万円
計	93 百万円	138 百万円	93 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	80 百万円	－ 百万円	40 百万円
長 期 借 入 金	40 百万円	170 百万円	80 百万円
計	120 百万円	170 百万円	120 百万円

Ⅲ. 中間連結損益計算書の注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造費・運送費	1,419 百万円	1,425 百万円	3,062 百万円
給与手当	2,045 百万円	2,125 百万円	4,338 百万円
貸倒引当金繰入額	7 百万円	55 百万円	51 百万円
賞与引当金繰入額	96 百万円	100 百万円	98 百万円
退職給付費用	186 百万円	156 百万円	316 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	29 百万円	45 百万円
減価償却費	103 百万円	115 百万円	226 百万円
賃借料	1,045 百万円	1,003 百万円	2,062 百万円

Ⅳ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,800 百万円	2,439 百万円	2,458 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 45 百万円	△ 264 百万円	△ 45 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,755 百万円</u>	<u>2,175 百万円</u>	<u>2,413 百万円</u>

Ⅴ. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
取得価額相当額			
工具器具及び備品	325 百万円	615 百万円	477 百万円
機械装置及び運搬具	18 百万円	21 百万円	21 百万円
その他	153 百万円	— 百万円	116 百万円
合計	<u>497 百万円</u>	<u>637 百万円</u>	<u>616 百万円</u>
減価償却累計額相当			
工具器具及び備品	197 百万円	355 百万円	316 百万円
機械装置及び運搬具	13 百万円	12 百万円	14 百万円
その他	60 百万円	— 百万円	60 百万円
合計	<u>271 百万円</u>	<u>367 百万円</u>	<u>391 百万円</u>
期末残高相当額			
工具器具及び備品	127 百万円	260 百万円	160 百万円
機械装置及び運搬具	5 百万円	9 百万円	7 百万円
その他	92 百万円	— 百万円	56 百万円
合計	<u>226 百万円</u>	<u>270 百万円</u>	<u>224 百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
1 年以内	87 百万円	103 百万円	90 百万円
1 年を超	138 百万円	166 百万円	133 百万円
合計	<u>226 百万円</u>	<u>270 百万円</u>	<u>224 百万円</u>

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	52 百万円	63 百万円	112 百万円
減価償却費相当額	52 百万円	63 百万円	112 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1 年以内	18 百万円	11 百万円	12 百万円
1 年を超	29 百万円	11 百万円	22 百万円
合計	<u>48 百万円</u>	<u>22 百万円</u>	<u>34 百万円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,861	8,044	6,225	32,130	—	32,130
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	610	610	△ 610	—
計	17,861	8,044	6,835	32,741	△ 610	32,130
営業費用	16,758	7,596	6,552	30,907	△ 181	30,725
営業利益	1,102	447	283	1,833	△ 428	1,405

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱
化成品事業……………ポリ袋、テラー袋
その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 446百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,359	7,943	6,042	32,346	—	32,346
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	844	844	△ 844	—
計	18,359	7,943	6,887	33,190	△ 844	32,346
営業費用	17,353	7,541	6,696	31,591	△ 504	31,086
営業利益	1,005	402	190	1,599	△ 339	1,259

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱
化成品事業……………ポリ袋、テラー袋
その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 403百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,554	17,409	12,825	69,789	—	69,789
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	1,477	1,477	△ 1,477	—
計	39,554	17,409	14,303	71,267	△ 1,477	69,789
営業費用	36,827	16,375	13,674	66,877	△ 585	66,291
営業利益	2,726	1,033	629	4,389	△ 891	3,497

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱
化成品事業……………ポリ袋、テラー袋
その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 939百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) セグメント別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	7,292	80.0	7,728	81.0	16,105	82.0
化成品事業	1,191	13.1	1,169	12.2	2,423	12.3
その他事業	627	6.9	647	6.8	1,123	5.7
合 計	9,112	100.0	9,544	100.0	19,652	100.0

(注) 1. 金額は製造原価で計算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕				前中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕				前連結会計年度 〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙加工品事業	17,533	65.9	1,958	63.1	19,310	69.1	2,682	71.5	40,109	68.0	2,286	69.8
化成品事業	7,978	30.0	606	19.5	7,766	27.8	642	17.2	17,261	29.3	672	20.5
その他事業	1,107	4.1	540	17.4	868	3.1	425	11.3	1,616	2.7	315	9.7
合 計	26,619	100.0	3,105	100.0	27,945	100.0	3,749	100.0	58,988	100.0	3,274	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	17,861	55.6	18,359	56.8	39,554	56.7
化成品事業	8,044	25.0	7,943	24.5	17,409	24.9
その他事業	6,225	19.4	6,042	18.7	12,825	18.4
合 計	32,130	100.0	32,346	100.0	69,789	100.0

(注) 1. その他事業の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品種別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙 袋	3,866	42.4	4,121	43.2	8,662	44.1
ポリ袋・テラー袋	1,191	13.1	1,169	12.3	2,423	12.3
紙器・洋服箱	1,845	20.3	1,901	19.9	3,859	19.6
段ボール・段ボール箱	1,568	17.2	1,691	17.7	3,522	17.9
ギ フ ト 品	72	0.8	60	0.6	133	0.7
そ の 他	567	6.2	599	6.3	1,050	5.4
合 計	9,112	100.0	9,544	100.0	19,652	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕				前中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕				前連結会計年度 〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙 袋	8,971	33.7	1,323	42.6	10,845	38.8	2,011	53.7	21,852	37.0	1,696	51.8
ポリ袋・テラー袋	7,978	29.9	606	19.6	7,766	27.8	642	17.1	17,261	29.3	672	20.6
紙器・洋服箱	4,677	17.6	482	15.5	4,516	16.2	526	14.0	9,819	16.6	463	14.1
段ボール・段ボール箱	3,346	12.6	131	4.2	3,406	12.2	132	3.5	6,997	11.9	107	3.3
そ の 他	1,645	6.2	562	18.1	1,410	5.0	436	11.7	3,057	5.2	334	10.2
合 計	26,619	100.0	3,105	100.0	27,945	100.0	3,749	100.0	58,988	100.0	3,274	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙 袋	9,344	29.1	9,674	29.9	20,996	30.1
ポリ袋・テラー袋	8,044	25.0	7,943	24.6	17,409	24.9
紙器・洋服箱	4,658	14.5	4,747	14.7	10,114	14.5
段ボール・段ボール箱	3,323	10.3	3,378	10.4	6,994	10.0
ギ フ ト 品	3,373	10.5	3,317	10.3	7,226	10.4
そ の 他	3,386	10.6	3,283	10.1	7,047	10.1
合 計	32,130	100.0	32,346	100.0	69,789	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,103 百万円	1,535 百万円	431 百万円
(2) 債 券	—	—	—
合 計	1,103	1,535	431

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 40 百万円

(前中間連結会計期間) (平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,124 百万円	1,723 百万円	599 百万円
(2) 債 券	15	17	1
合 計	1,139	1,740	601

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 65 百万円

(前連結会計年度) (平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,088 百万円	1,489 百万円	401 百万円
(2) 債 券	—	—	—
合 計	1,088	1,489	401

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 35 百万円

8. デリバティブ取引

該当事項はありません。